



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 三谷産業株式会社
 コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

定時株主総会開催予定日 2020年6月12日

配当支払開始予定日

2020年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	77,595	9.5	2,534	8.5	3,296	11.8	1,646	17.9
2019年3月期	85,732	6.1	2,335	2.9	2,948	0.8	2,006	5.6

(注) 包括利益 2020年3月期 494百万円 (116.7%) 2019年3月期 2,955百万円 (5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	26.74		4.9	4.7	3.3
2019年3月期	33.18		6.2	4.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 346百万円 2019年3月期 251百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	68,716	34,740	47.8	533.00
2019年3月期	72,356	35,817	47.2	554.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,817百万円 2019年3月期 34,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,789	674	1,385	5,311
2019年3月期	4,153	4,163	784	5,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		4.00		4.50	8.50	523	25.6	1.6
2020年3月期		4.50		4.50	9.00	554	33.7	1.7
2021年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00		39.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	3.1	2,000	21.1	2,500	24.2	1,400	15.0	22.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	61,772,500 株	2019年3月期	61,772,500 株
期末自己株式数	2020年3月期	200,782 株	2019年3月期	200,615 株
期中平均株式数	2020年3月期	61,571,777 株	2019年3月期	60,465,327 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,506	5.5	479	20.0	1,243	8.2	614	30.6
2019年3月期	32,709	5.6	399	14.6	1,150	23.1	885	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	9.98	
2019年3月期	14.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,824	22,775	50.8	369.85
2019年3月期	48,269	24,950	51.7	405.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,775百万円 2019年3月期 24,950百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4～7ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んできました。

- ・お客様にとっての最適を追求すること。
- ・お客様の期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業になること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーで、ビジネスを展開すること。

業績面については、当連結会計年度の売上高は775億95百万円（前期比81億37百万円減 9.5%減）、営業利益は25億34百万円（前期比1億99百万円増 8.5%増）、経常利益は32億96百万円（前期比3億48百万円増 11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億46百万円（前期比3億59百万円減 17.9%減）となりました。

なお、営業利益および経常利益については連結決算の開示開始以来、過去最高となりました。

売上高が前期比81億37百万円減少した主な要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業における減少であり、昨年3月に連結子会社であったFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.（以下、FCV社と略します）の出資持分すべてを譲渡したことによるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△109億41百万円
・化学品関連事業	△3億47百万円
・住宅設備機器関連事業	△50百万円
・エネルギー関連事業	△19百万円
・空調設備工事関連事業	+9億54百万円
・情報システム関連事業	+12億35百万円

営業利益が前期比1億99百万円増加した要因は、以下のとおり住宅設備機器関連事業を除く5つの事業セグメントにおける増加であります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+1億29百万円
・空調設備工事関連事業	+1億25百万円
・化学品関連事業	+1億14百万円
・情報システム関連事業	+1億6百万円
・エネルギー関連事業	+6百万円
・住宅設備機器関連事業	△2億10百万円

経常利益は、営業利益および持分法投資利益の増加を主要因に増加しました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、株価下落による投資有価証券の減損および老朽化等を背景とした一部事務所の移転に向けた固定資産の減損の計上を主要因に減少しました。

〔2〕セグメント別の状況

当連結会計年度における営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

＜化学品関連事業＞

国内における化成品販売については、基礎化学品において甲信越地区での取引が順調に増加したものの、電子部品メーカー等の稼働減の影響により、売上高は減少しました。

医薬品原薬については、自社製品の販売は拡大したものの、一部の商品の取り扱いを終了したことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、新規商材の本格採用および既存商品の拡販により、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、触媒ビジネスおよび金属回収の取扱量が順調に増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、南部の既存顧客の稼働減により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は前期比1.1%減の323億68百万円となりました。一方で、営業利益は医薬品原薬事業における自社製品の増販、機能性素材の受託量および環境ビジネスにおける取扱量の増加が寄与したことから、前期比7.4%増の16億57百万円となりました。

＜空調設備工事関連事業＞

受注高は、北陸地区においてオフィスビルの大型リニューアル工事や複合施設の大型新築工事を受注できたものの、首都圏において前期に大型新築工事の受注があったことから、前期比9.7%減の115億55百万円となりました。

売上高は、複数の大型新築・リニューアル工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託が好調であったことから前期比9.3%増の112億43百万円となり、営業利益は前期比12.9%増の10億99百万円となりました。

＜情報システム関連事業＞

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が好調だったことに加えて新規顧客の開拓、製造設備設計システムの導入、生産管理システムの開発案件や大型システム更新案件の獲得ならびに基本ソフト（OS）のサポート終了に伴うパソコン更新案件が想定以上に獲得できたことから、前期比16.7%増の84億37百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により前期比18.1%増の80億57百万円、営業利益は前期比12.5%増の9億55百万円となりました。

なお、2020年3月末時点での「POWER EGG®」の導入実績は、前期比48社増の1,371社となりました。

＜樹脂・エレクトロニクス関連事業＞

売上高は、車載向け樹脂成形品の量産が順調に推移したものの、昨年3月に連結子会社であったFCV社の出資持分すべてを譲渡したことから、前期比58.4%減の77億86百万円となりました。

一方で、営業利益は、前期において広島事業所の新築移転に係る経費の発生ならびにベトナム工場における修繕実施があったことから、前期比56.6%増の3億58百万円となりました。

＜エネルギー関連事業＞

石油製品については、販売価格は前期に比べ原油価格が低水準で推移したことから弱含みとなりましたが、販売数量はA重油およびC重油等の燃料油の増販が寄与したことから増加しました。

民生用LPガスについては、販売価格はLPガス輸入価格（CIF価格）が原油価格同様に軟調に推移した中で販売価格維持に努めた結果、前期並みに推移しました。一方で、販売数量は一昨年進出した福井エリアをはじめ新規顧客の獲得が増加をみたものの、大口集合住宅顧客の入居率が低下したことならびに記録的な暖冬により、わずかながら前期を下回りました。

以上により、全体の売上高は前期比0.3%減の58億60百万円に留まりましたが、営業利益は単位当たりの利益改善に注力した結果、前期比2.6%増の2億53百万円となりました。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、首都圏において病院や老健施設といった非住宅物件の受注は増加したものの、前期に首都圏および北陸地区において大型ホテル案件の受注があったことから、前期比17.7%減の115億63百万円となりました。

売上高は、北陸地区において複数の大型物件の完工があったものの、首都圏において大型物件の完工が次期へ延伸したことから、前期比0.4%減の128億6百万円となりました。また、首都圏において新製品の開発や新ブランドの確立に向けた投資が増加したことから、27百万円の営業損失となりました（前期の営業利益は1億82百万円）。

[3] 次期（2021年3月期）の業績見通し

次期の連結業績については、売上高は医薬品原薬事業および新型コロナウイルスの影響が比較的少ないエリアでの増収により800億円（前期比3.1%増）を見込む一方で、営業利益は引き続き新規事業投資を継続することに加え、新型コロナウイルスの影響による事業活動の停滞、またその対策費用により20億円（前期比21.1%減）を見込んでおります。前述を含め、経常利益は25億円（前期比24.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（前期比15.0%減）と予想しております。

なお、本業績予想につきましては、第2四半期までに新型コロナウイルスの影響が終息し、第3四半期以降は通常の事業活動が行えていることを前提としております。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明いたします。

<化学品関連事業>

- ①国内における化成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大や、経営課題の解決につながる付加価値の高い提案により収益力の向上を図るとともに、新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得に努めてまいります。
- ②医薬品原薬については、既存のジェネリック医薬品向け原薬における競争優位性を活かしつつ、顧客目線の提案力を強化することにより、お客様との取引深化をさらに進めてまいります。さらに、これらのノウハウ等と2020年度中に完成予定である当社子会社アクティブファーマ(株)富山八尾工場の開発センターおよび第2工場（少量合成棟）を有効活用し、新薬・長期収載品向け原薬にも取り組んでまいります。
- ③機能性素材の受託製造については、当社ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc. が保有する2つの工場を武器に既存製品の供給拡大を図ってまいります。また、ベトナム産の原料を活用した新商品の自社開発やパートナー企業との共同開発の実施、新規素材の探求および技術力の強化により、新規ビジネスの発掘に努めてまいります。
- ④金属回収や触媒のリサイクルなどの環境ビジネスについては、回収金属の種類を増やすとともに、医薬品製造分野の廃液などへ対象範囲を拡大してまいります。また、引き続き新たなバリューチェーンの構築において、パートナー企業との連携を推進することにより、新規ビジネスの創出を図ってまいります。
- ⑤ベトナムにおける化成品販売については、日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得に注力するとともに、北部および南部双方において既存顧客のシェア拡大に努めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比7.4%増の347億71百万円、営業利益は前期比0.9%増の16億72百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

①首都圏においては、一級建築士事務所としての幅広いソリューション提案を強みに受注拡大を図るとともに、住宅設備機器関連部門と協業し、空調・衛生設備工事に加えて内装工事、電気工事を一括して請け負うことのできる「リニューアルゼネコン」を目指した体制構築に取り組んでまいります。

北陸地区においても、一級建築士事務所としてエンドユーザーの顔が見えるユーザーダイレクト提案活動に注力してまいります。

また、「空調」をこれまでの「空気調和」から「空間調和」へと再定義し、お客様にとって最適化された空間をトータルで提供できるよう事業の幅を拡げ、受注獲得に努めてまいります。

②施工現場の人手不足や時間外労働の上限規制を見据えた施工現場の負荷低減と中長期的なリードタイムの短縮に向けて、ICTの活用やベンチャー企業との協業により、施工現場からバックオフィスへの業務の移管ならびに現場業務と事務所業務のスピーディーな連携体制の構築に取り組んでまいります。

③CAD設計・積算を行う当社ベトナム子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下、ACSD社と略します）では、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にするBuilding Information Modeling（以下、BIMと略します）に対応できる技術者の育成に取り組んでおります。ACSD社と当社BIM室および技術部門が連携し、従来は施工現場で担っていた設備の納まり等の検討業務を設計の上流工程に前倒しすることにより、施工現場にやさしい設計を実現してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比13.8%増の127億90百万円と予想しております。一方で、営業利益は積極的な人材採用に伴う経費の増加により、前期比3.7%減の10億58百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

①クラウド関連事業は、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、顧客課題に対応した独自サービスの創出を図ってまいります。さらに、情報セキュリティ格付「AAAis（トリプルA）」の継続取得に加えて、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（FISC安全対策基準）」の適合証明を取得したIDC（インターネットデータセンター）を最大限に活用し、お客様に寄り添った“顔が見えるクラウドサービス”を武器として新規顧客の開拓を図るとともに、パートナー企業との連携強化を図り受注拡大に努めてまいります。

②当社子会社ディサークル㈱が開発・販売する「POWER EGG®」は、機能強化版を継続してリリースし、製品競争力の強化を図るとともに品質向上にも努めてまいります。また、営業活動においては販売パートナー企業との協業を強化し、民間企業や金融機関などさまざまな業種へのアプローチを推進するとともに、当社ベトナム子会社Aureole Information Technology Inc.（以下、AIT社と略します）を起点としたベトナムでの新規顧客の獲得にも引き続き注力してまいります。さらに、企業のチーム活動成果を最大化するための新サービスの開発を並行して進めてまいります。

③オフショア開発は、AIT社において、システムインテグレーション、「POWER EGG®」および当企業グループの社内システム開発のスピード化とコストダウンに貢献してまいります。さらに、パートナー企業と連携し日本企業からのオフショア開発案件に注力する一方で、ベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大にも努めてまいります。また、物流業・サービス業等のさまざまな分野で応用が期待される、ビッグデータの中から利用者が求める最適解を入手できるマッチング技術の開発に着手しております。

また、当社情報システム事業部とICTソリューション事業部は上記の3つのオリジナルソリューションの活用とパートナー企業やベンチャー企業との協業により受注拡大を図るとともに、課題解決領域および販売エリアのさらなる拡大を目指してまいります。

以上の取り組みを推進するものの、次期の業績については、前期において大型のシステム更新案件の獲得および基本ソフト（OS）のサポート終了に伴うパソコン更新案件が想定以上に獲得できたことから、売上高は前期比10.6%減の72億2百万円、営業利益は前期比8.3%減の8億76百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

- ①石油製品は、引き続き元売会社との緊密な連携を図って、新規顧客獲得および既存顧客への増販策を展開するとともに、省エネ・環境領域におけるパートナー企業や当社グループとの協業による燃料転換および機器設備の拡販を推進してまいります。
- ②民生用LPガスは、引き続き集合住宅の新規顧客の開拓に取り組むとともに、省エネ、蓄エネ機器を用いた提案による戸建て住宅の新規顧客獲得に一層注力してまいります。また、ガス関連機器にとどまらず、空調設備工事および水廻りリフォーム工事をもワンストップで提供する付加価値の高い提案をしてまいります。

以上の取り組みを推進するものの、次期の業績については、売上高は原油価格およびLPガス輸入価格が需要と供給の両面において低迷することが見込まれることから、前期比4.5%減の55億95百万円と予想しております。一方で、営業利益は民生用LPガスにおける新規顧客の獲得により前期比11.4%増の2億81百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

- ①首都圏において、当社子会社(株)インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に、非住宅の新築・リニューアル案件獲得に努めてまいります。さらに、空調設備工事関連部門との協業により、「リニューアルゼネコン」を目指し、事業間シナジーを高めてまいります。また、オーダーメイドキッチン・洗面化粧台・システム収納等、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる東京ショールームを活用した高級マンション・戸建物件への営業活動を推進し、「AQUA」や「Daisy®」などのオリジナル製品の拡販に努めるとともに、さらなる新製品開発にも注力してまいります。当社子会社(株)インテンザは、ユーザーの使いやすさを追求したオリジナルキッチン「A'dress®」を中心に展示したショールームを活用し、『INTENZA』ブランドの認知度向上に努めるとともに、新製品の開発および新ブランド確立に向けた活動にも注力してまいります。
- ②北陸地区において、当社子会社三谷産業コンストラクションズ(株)は、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案を推進するとともに、空調機器メーカー・住宅設備機器メーカーとの協業によりお客様の快適な環境づくり案件発掘に努めてまいります。さらに、「暮らし快適サポート室」を軸にエンドユーザー向け住環境丸ごとサービスの提供や、お客様にとって最適な住宅リフォームを提案する地域密着型サービス『ラクだ』ブランドの浸透を図ってまいります。

また、本年3月には、三谷産業コンストラクションズ(株)においても一級建築士事務所登録を取得いたしました。これにより、これまで住宅設備機器の取り替えを中心とした部位リフォームに留まっていたところから、間仕切り変更（空間提案）を含めた大規模リフォームまで可能となりました。これを活用し提案の幅を広げることで、お客様にとってより最適な住環境の提案を行いさらなる受注拡大を目指してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比1.1%増の129億45百万円と予想しており、1億21百万円の営業利益となる見込みであります（前期の営業損失は27百万円）。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

自動車関連ビジネスでは、自動車メーカーの新興国展開により、車載製品の現地調達率向上への取り組みが強化されるとともに、性能・品質・コストへの要求も一層高まっており、競争環境はより厳しくなっていくことが引き続き想定されます。このような中、生産効率の向上を図るべく、広島・ベトナムのトライアルセンターでの生産準備活動の徹底による「良品しかつけない製造工程」を構築するとともに、金型製造のさらなる内製化ならびに量産工程の自動化によるコスト削減に努めてまいります。また、ベトナムでの現地営業活動の強化、自社製品の研究開発にも取り組み、受託製造のみならず自社仕様の提案力強化に取り組んでまいります。

さらには、Connected（つながる）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）の「CASE」への対応を見据えて、樹脂成形品に電子製品を組み合わせた複合ユニット製品に加え、樹脂成形品に金属部品を挿入した高圧部品の受注拡大にも取り組んでまいります。

以上の取り組みを推進するものの、次期の業績については、新型コロナウイルスの影響による需要減や工場の稼働低下が見込まれることから、売上高は前期比14.8%減の66億35百万円と予想しており、60百万円の営業損失となる見込みであります（前期の営業利益は3億58百万円）。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、687億16百万円（前連結会計年度末は723億56百万円）となり、前連結会計年度末に比べ36億40百万円減少いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金13億68百万円の減少、完成工事未収入金19億55百万円の増加、流動資産のその他に含まれる未収入金16億1百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ14億78百万円減少し、358億68百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券25億63百万円の減少、建設仮勘定5億67百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ21億61百万円減少し、328億48百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、339億75百万円（前連結会計年度末は365億39百万円）となり、前連結会計年度末に比べ25億63百万円減少いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金7億8百万円の減少、短期借入金5億34百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少し、306億5百万円となりました。一方、固定負債の残高は、繰延税金負債10億53百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ11億60百万円減少し、33億70百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、347億40百万円（前連結会計年度末は358億17百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億77百万円減少いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ10億64百万円増加し、301億29百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ23億87百万円減少し、26億88百万円となりました。また、非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、19億22百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.2%から47.8%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の554円48銭から533円0銭に減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153	1,789	△2,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,163	△674	3,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	△1,385	△600
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△45	△122
現金及び現金同等物の増減額	△716	△315	401
現金及び現金同等物の期首残高	6,321	5,604	△716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21	21
現金及び現金同等物の期末残高	5,604	5,311	△293

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、17億89百万円（前連結会計年度は41億53百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益29億42百万円、減価償却費15億77百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額6億29百万円、仕入債務の減少額4億29百万円、法人税等の支払額11億82百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億74百万円（前連結会計年度は41億63百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出16億41百万円、関係会社出資金の売却による収入16億56百万円、投資有価証券の取得による支出5億11百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億85百万円（前連結会計年度は7億84百万円）の支出となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて5億70百万円、配当金の支払額5億54百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し、53億11百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	42.9	47.5	42.0	47.2	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	36.9	35.1	24.1	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	2.6	10.3	3.6	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.5	74.5	18.6	28.1	21.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,051	5,969
受取手形及び売掛金	20,018	18,649
完成工事未収入金	2,806	4,761
商品及び製品	1,998	2,532
仕掛品	2,326	1,629
未成工事支出金	26	34
原材料及び貯蔵品	741	991
その他	3,379	1,302
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	37,346	35,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,852	17,261
減価償却累計額	△9,047	△9,543
建物及び構築物（純額）	7,804	7,717
機械装置及び運搬具	4,973	5,242
減価償却累計額	△3,755	△4,072
機械装置及び運搬具（純額）	1,217	1,170
工具、器具及び備品	1,313	1,426
減価償却累計額	△1,046	△1,135
工具、器具及び備品（純額）	267	291
土地	3,818	3,701
リース資産	1,043	1,074
減価償却累計額	△492	△598
リース資産（純額）	550	476
建設仮勘定	901	1,468
有形固定資産合計	14,560	14,825
無形固定資産		
ソフトウェア	712	711
リース資産	133	98
電話加入権	36	36
その他	24	43
無形固定資産合計	906	889
投資その他の資産		
投資有価証券	17,474	14,911
差入保証金	1,127	1,217
繰延税金資産	144	165
その他	796	838
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,542	17,133
固定資産合計	35,009	32,848
資産合計	72,356	68,716

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,130	11,422
工事未払金	1,126	1,378
短期借入金	13,957	13,423
リース債務	238	229
未払法人税等	679	621
未払消費税等	279	262
未成工事受入金	38	37
役員賞与引当金	139	123
受注損失引当金	5	7
完成工事補償引当金	34	48
株主優待引当金	35	33
その他	3,340	3,016
流動負債合計	32,008	30,605
固定負債		
長期借入金	210	152
預り保証金	131	130
リース債務	511	396
繰延税金負債	2,523	1,469
役員退職慰労引当金	633	705
退職給付に係る負債	186	206
資産除去債務	176	178
その他	156	131
固定負債合計	4,530	3,370
負債合計	36,539	33,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,769	3,768
利益剰余金	20,529	21,595
自己株式	△42	△42
株主資本合計	29,064	30,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,554	3,281
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△463	△578
退職給付に係る調整累計額	△13	△17
その他の包括利益累計額合計	5,075	2,688
非支配株主持分	1,677	1,922
純資産合計	35,817	34,740
負債純資産合計	72,356	68,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	85,732	77,595
売上原価	71,458	62,804
売上総利益	14,274	14,790
販売費及び一般管理費		
手数料	1,186	1,204
旅費及び交通費	582	572
役員報酬	468	504
従業員給料	3,403	3,519
従業員賞与	1,022	1,070
退職給付費用	157	184
役員賞与引当金繰入額	136	122
役員退職慰労引当金繰入額	71	72
福利厚生費	1,129	1,110
賃借料	945	1,042
減価償却費	569	538
その他	2,266	2,313
販売費及び一般管理費合計	11,939	12,256
営業利益	2,335	2,534
営業外収益		
受取利息	43	42
受取配当金	216	246
持分法による投資利益	251	346
仕入割引	70	69
賃貸料	172	181
為替差益	43	34
その他	136	111
営業外収益合計	935	1,031
営業外費用		
支払利息	148	83
投資事業組合運用損	1	1
賃貸設備費	119	125
その他	52	58
営業外費用合計	321	268
経常利益	2,948	3,296

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	74	2
投資有価証券売却益	5	0
関係会社出資金売却益	254	—
補助金収入	—	12
特別利益合計	334	14
特別損失		
固定資産売却損	29	0
固定資産除却損	9	7
投資有価証券評価損	0	157
減損損失	—	203
その他	1	0
特別損失合計	40	368
税金等調整前当期純利益	3,242	2,942
法人税、住民税及び事業税	998	1,072
過年度法人税等	285	58
法人税等調整額	△29	△82
法人税等合計	1,254	1,048
当期純利益	1,988	1,894
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△17	248
親会社株主に帰属する当期純利益	2,006	1,646

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,988	1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	△2,268
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	196	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△10
その他の包括利益合計	966	△2,389
包括利益	2,955	△494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,896	△740
非支配株主に係る包括利益	58	245

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,018	2,996	18,997	△42	25,969
当期変動額					
新株の発行	790	790			1,580
関係会社出資金の払込による持分の増減		△17			△17
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する当期純利益			2,006		2,006
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	790	773	1,531	△0	3,095
当期末残高	4,808	3,769	20,529	△42	29,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,795	△4	△585	△20	4,185	3,092	33,246
当期変動額							
新株の発行							1,580
関係会社出資金の払込による持分の増減							△17
剰余金の配当							△474
親会社株主に帰属する当期純利益							2,006
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	2	122	6	890	△1,415	△524
当期変動額合計	758	2	122	6	890	△1,415	2,570
当期末残高	5,554	△1	△463	△13	5,075	1,677	35,817

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,769	20,529	△42	29,064
当期変動額					
新株の発行					—
関係会社出資金の払込による持分の増減					—
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			1,646		1,646
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△25		△25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	1,066	△0	1,064
当期末残高	4,808	3,768	21,595	△42	30,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,554	△1	△463	△13	5,075	1,677	35,817
当期変動額							
新株の発行							—
関係会社出資金の払込による持分の増減							—
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							1,646
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,272	4	△115	△3	△2,387	245	△2,141
当期変動額合計	△2,272	4	△115	△3	△2,387	245	△1,077
当期末残高	3,281	3	△578	△17	2,688	1,922	34,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,242	2,942
減価償却費	1,696	1,577
減損損失	—	203
のれん償却額	7	—
持分法による投資損益（△は益）	△251	△346
投資事業組合運用損益（△は益）	1	1
投資有価証券評価損益（△は益）	0	157
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	22	△15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	39	71
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16	21
受注損失引当金の増減額（△は減少）	2	1
株主優待引当金の増減額（△は減少）	11	△2
受取利息及び受取配当金	△260	△288
支払利息	148	83
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	△0
固定資産売却損益（△は益）	△44	△2
固定資産除却損	9	7
関係会社出資金売却損益（△は益）	△254	—
売上債権の増減額（△は増加）	△586	△629
たな卸資産の増減額（△は増加）	△687	△107
仕入債務の増減額（△は減少）	1,048	△429
その他	962	△499
小計	5,086	2,747
利息及び配当金の受取額	276	309
利息の支払額	△147	△84
法人税等の支払額	△1,061	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390	△226
定期預金の払戻による収入	67	—
有形固定資産の取得による支出	△2,463	△1,641
有形固定資産の売却による収入	409	7
無形固定資産の取得による支出	△283	△285
投資有価証券の取得による支出	△590	△511
投資有価証券の売却による収入	13	0
関係会社株式の取得による支出	△60	△95
関係会社出資金の売却による収入	—	1,656
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△803	—
貸付けによる支出	—	△21
貸付金の回収による収入	5	678
その他	△67	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,163	△674

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,066	△333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△248	△228
長期借入れによる収入	54	60
長期借入金の返済による支出	△418	△296
割賦債務の返済による支出	△175	△29
株式の発行による収入	1,564	—
配当金の支払額	△474	△554
非支配株主への配当金の支払額	△20	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△716	△315
現金及び現金同等物の期首残高	6,321	5,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	5,604	5,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工、リニューアル物件の設計・施工を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売、プリント基板の製造、プリント基板ユニットの組立を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	31,720	10,150	6,480	18,727	5,616	12,111	84,807	925	85,732	—	85,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	996	137	341	0	262	745	2,484	819	3,303	△3,303	—
計	32,716	10,288	6,822	18,728	5,879	12,857	87,292	1,744	89,036	△3,303	85,732
セグメント利益又は 損失(△)	1,543	973	849	228	246	182	4,025	154	4,179	△1,844	2,335
セグメント資産	25,118	6,928	10,887	8,064	2,941	9,147	63,088	1,176	64,264	8,092	72,356
その他の項目											
減価償却費(注3)	592	101	272	451	125	26	1,569	13	1,583	112	1,696
のれん償却額	—	—	—	7	—	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社への 投資額	585	—	1,840	—	—	52	2,478	260	2,739	—	2,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	1,166	145	300	1,238	51	97	3,000	18	3,019	193	3,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△18億44百万円には、全社費用△19億52百万円、セグメント間取引消去1億8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額80億92百万円には、全社資産117億4百万円、セグメント間債権消去等△36億12百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額1億12百万円には、全社資産に係る減価償却費1億34百万円、未実現利益消去△21百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1億93百万円には、全社資産2億23百万円、未実現利益消去△30百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工、リニューアル物件の設計・施工を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	32,365	11,177	7,711	7,783	5,549	12,148	76,737	858	77,595	—	77,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	65	346	3	310	658	1,386	807	2,194	△2,194	—
計	32,368	11,243	8,057	7,786	5,860	12,806	78,123	1,666	79,789	△2,194	77,595
セグメント利益又は 損失(△)	1,657	1,099	955	358	253	△27	4,296	73	4,370	△1,836	2,534
セグメント資産	25,440	8,499	11,544	5,826	3,107	7,510	61,928	1,074	63,003	5,713	68,716
その他の項目											
減価償却費(注3)	539	116	314	325	130	41	1,468	13	1,481	95	1,577
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	697	—	2,047	—	—	51	2,797	262	3,060	—	3,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	1,072	188	347	424	77	59	2,170	23	2,193	△24	2,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△18億36百万円には、全社費用△19億8百万円、セグメント間取引消去72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額57億13百万円には、全社資産98億91百万円、セグメント間債権消去等△41億78百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額95百万円には、全社資産に係る減価償却費1億19百万円、未実現利益消去△23百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24百万円には、全社資産7百万円、未実現利益消去△32百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	554円48銭	1株当たり純資産額	533円0銭
1株当たり当期純利益金額	33円18銭	1株当たり当期純利益金額	26円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,006	1,646
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,006	1,646
期中平均株式数（千株）	60,465	61,571

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	11,555	90.3	12,370	102.6
情報システム関連事業	8,437	116.7	5,143	108.0
住宅設備機器関連事業	11,563	82.3	10,430	89.4

- (注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位：百万円)

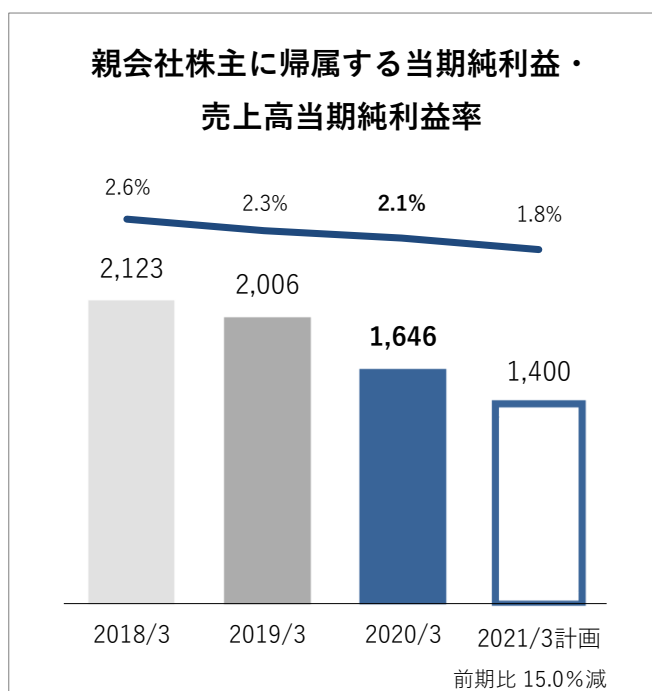
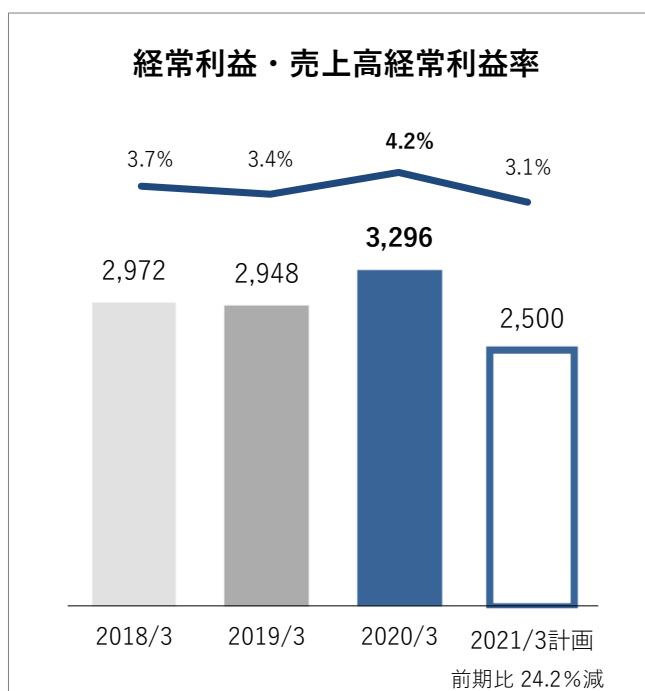
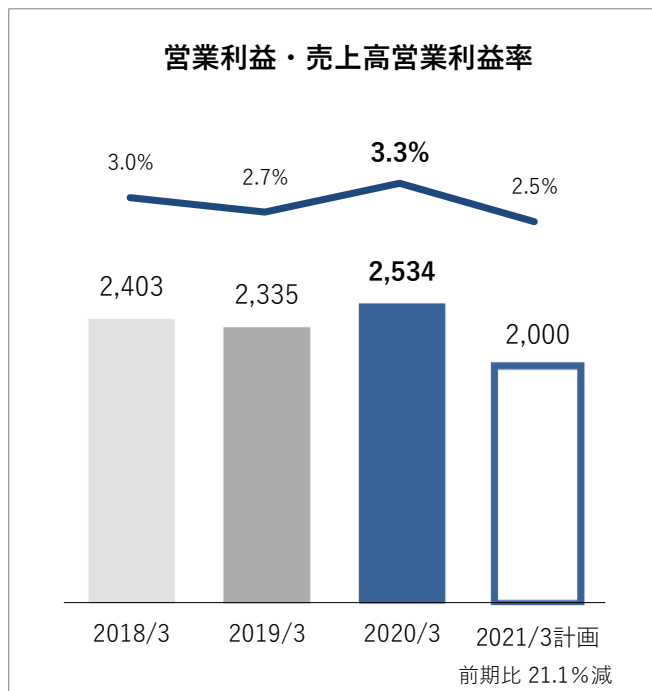
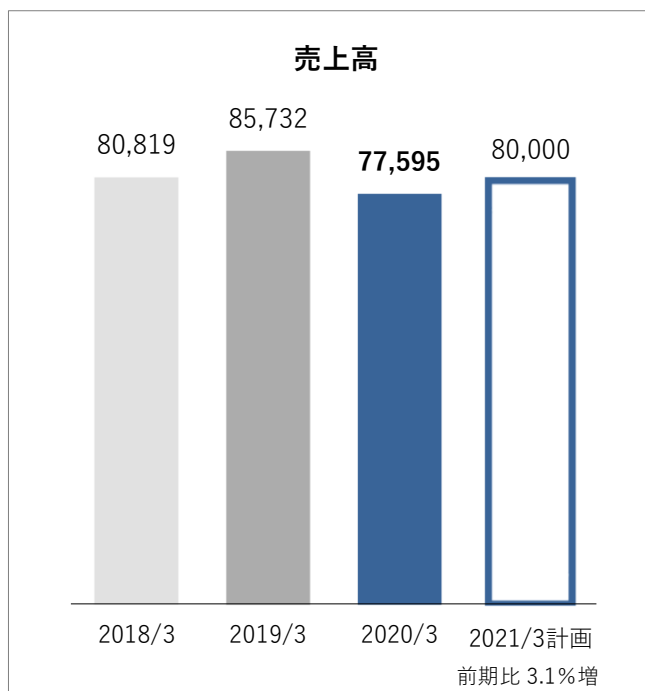
セグメントの名称	当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
化学品関連事業	32,368	98.9
空調設備工事関連事業	11,243	109.3
情報システム関連事業	8,057	118.1
樹脂・エレクトロニクス関連事業	7,786	41.6
エネルギー関連事業	5,860	99.7
住宅設備機器関連事業	12,806	99.6
その他	1,666	95.5
合 計	79,789	89.6

- (注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2020年3月期 連結決算（参考資料）

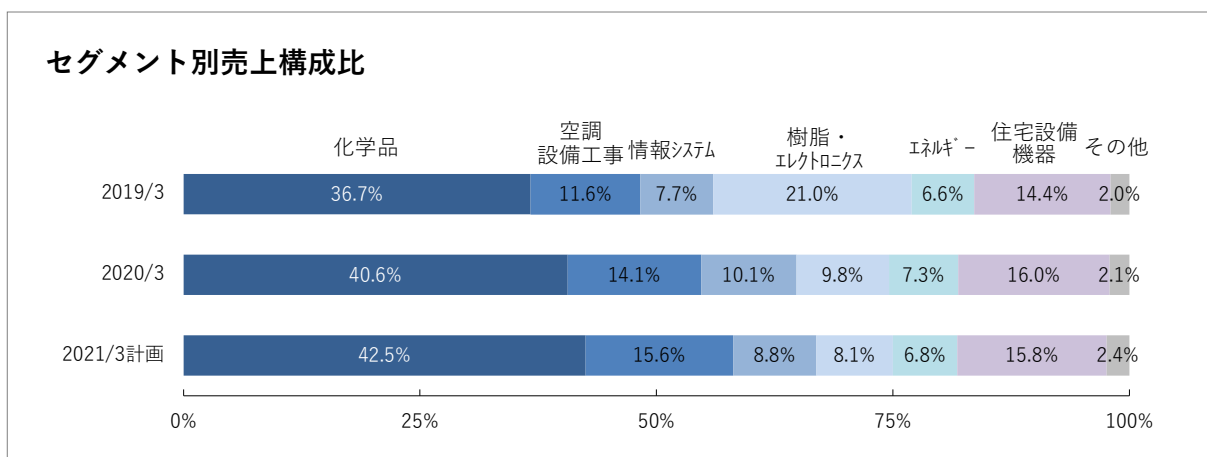
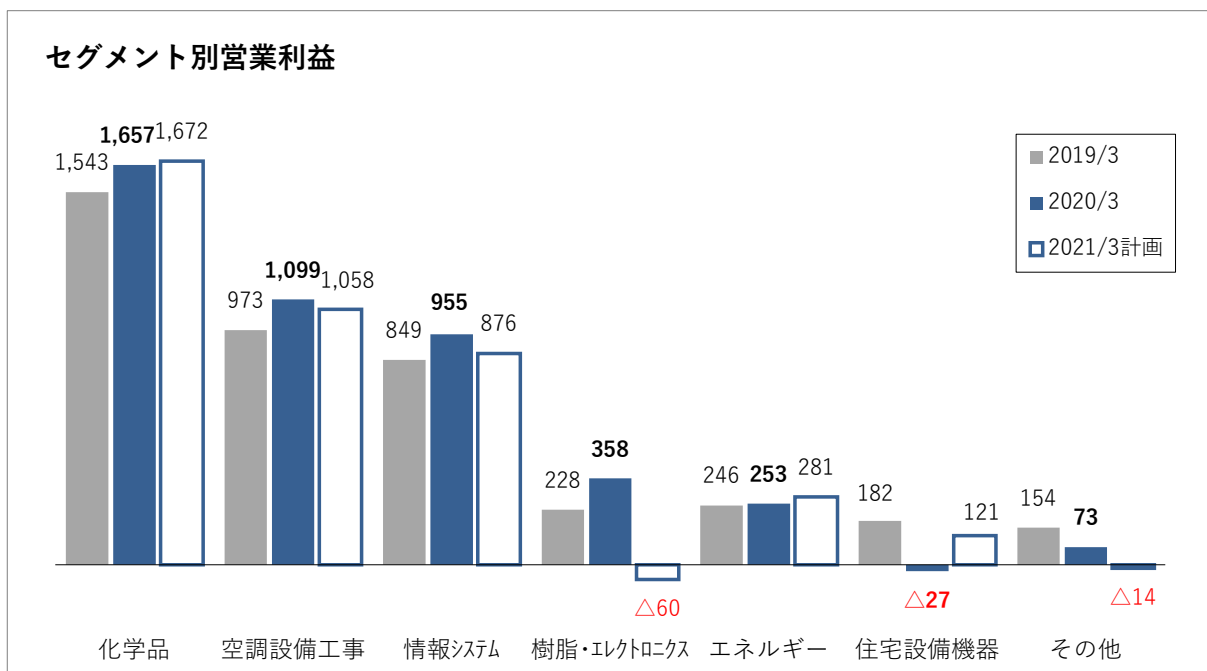
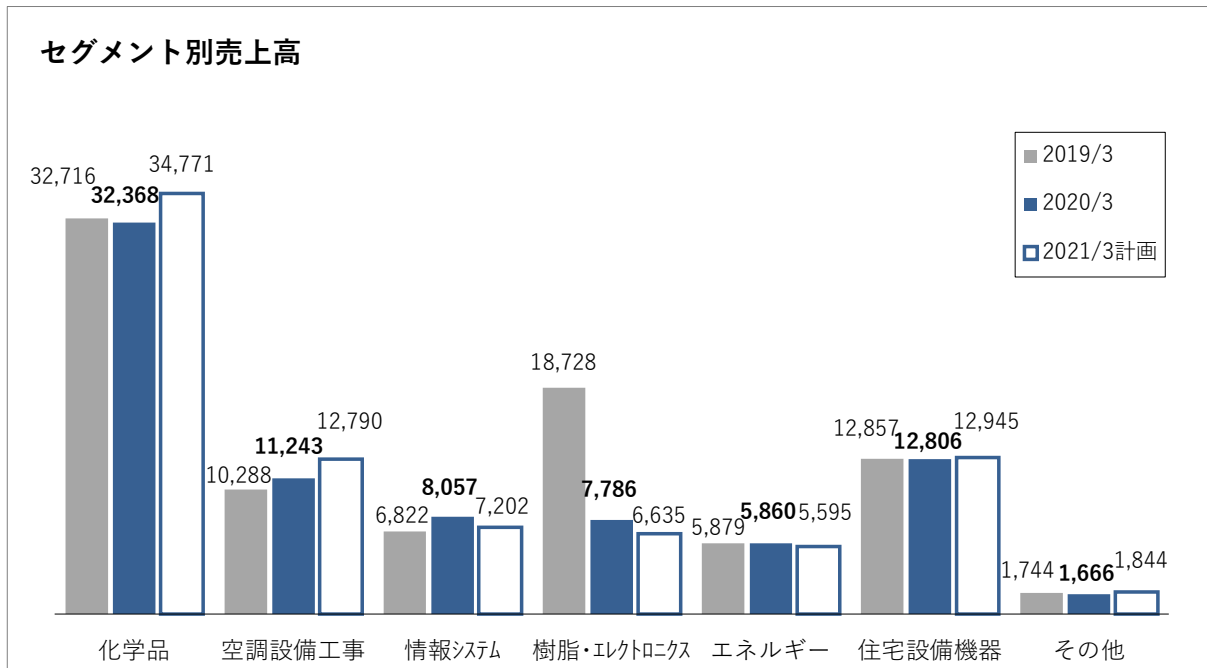
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

